

Miyagi University of Education
Financial Report 2020



財務レポート 2020

令和元事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）



国立大学法人 Miyagi University of Education

宮城教育大学

目次

第3期中期目標期間における重点取組構想	1
基本情報 / 意思決定体制	2
本学の財政状況	3
運営費交付金	
施設整備費補助金等 / 補助金 / 自己収入	
外部資金（寄附金 / 受託研究費等 / 科学研究費補助金）	
学生支援の取組み	6
授業料・入学料の免除 / その他の学生支援の取組み	
宮城教育大学基金へのご協力とお願い	
トピックス（教育研究成果・実績）	7
財務諸表の概要	10
貸借対照表 / 損益計算書	
キャッシュ・フロー計算書 / 損失の処理に関する書類 / 業務実施コスト計算書	
附属明細書－開示すべきセグメント情報 / 決算報告書	
財務状況の分析	13
効率性：人件費比率 / 一般管理費比率	
活動性：教育経費比率 / 広義研究経費比率	

※本財務レポートでは、単位未滿を切り捨てて計上しているため、合計は一致しない場合があります。

第3期中期目標期間における重点取組構想

ビジョンの概要

宮城教育大学は、第3期中期目標として、生涯学び続ける教師（イノベティブ・ティーチャー）の育成を掲げており、目標達成のため、教員養成大学として、防災・復興教育や特別支援教育などを含めた取組を実施し、教育環境の整備と教育課程の改革により大学教育の強化を図るとともに、広域拠点型大学として、地域の課題解決に向けた取組の推進を通じて、イノベティブ・ティーチャーを育成するための活動モデルを確立します。

戦略①

広域学校防災拠点の形成を通じた高度な学校防災人材育成の機能強化による教員養成・研修の特色づくりや地域貢献の伸長

取組1 子供の命を守る「防災教育研修機構」の整備

戦略②

広域拠点型大学としてのネットワーク強化による教員の資質向上及び教員養成の機能強化・高度化を推進するための研究の充実

取組2 教員養成の高度化推進のための教員キャリア研究の推進

取組3 東北教職高度化プラットフォーム会議を活用した広域拠点モデル形成事業

戦略③

インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成
－東北地域のインクルーシブ教育の推進－

取組4 障がい学生支援の拠点事業

基本情報

(令和2年5月現在)

歴史 1965年設置 **55** 年

教育の未来と子どもたちの未来のために
宮城教育大学は優れた教員の養成に全力を注いでいます

敷地面積 **273,771** m²

青葉山地区 210,267 m²
上杉地区 57,659 m²
その他 5,845 m²
(東京ドームの約5.8個分)

学生数 (学部・大学院) **1,566** 人

学部 1,451 人
大学院修士課程 51 人
専門職学位課程 64 人

生徒数 (附属学校園) **1,364** 人

幼稚園 126 人
小学校 706 人
中学校 471 人
特別支援学校 61 人

教職員数 **279** 人

教員 (大学) 97 人
教員 (附属学校園) 98 人
職員 84 人

蔵書冊数 (令和2年3月31日現在) **379,271** 冊

和書 328,127 冊
洋書 51,144 冊
(前年度比 + 3,032 冊)

国際交流

外国人留学生数 **24** 人
国際交流協定 **8** ヵ国 (地域) **12** 校 (機関)

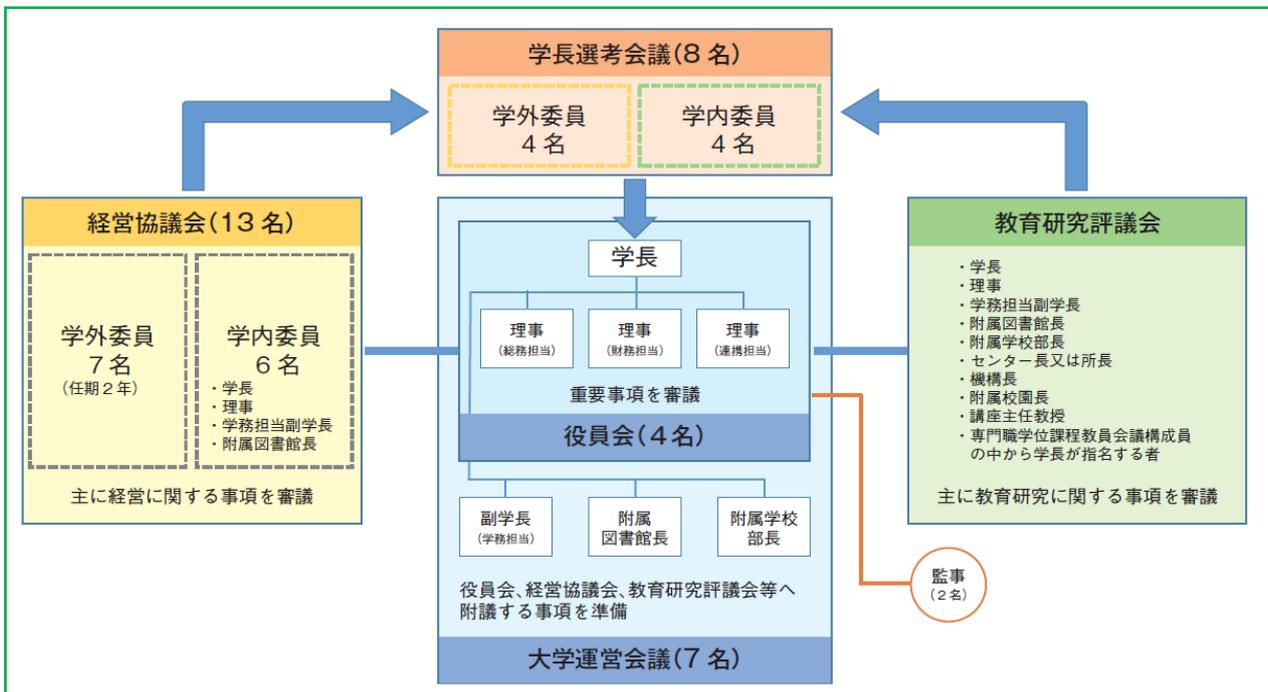
教員免許状更新講習

(令和元年度)

開設講座数 **93** 講座
受講者数 **2,908** 人

意思決定体制

学長のリーダーシップが発揮されるガバナンス体制が確立されています。



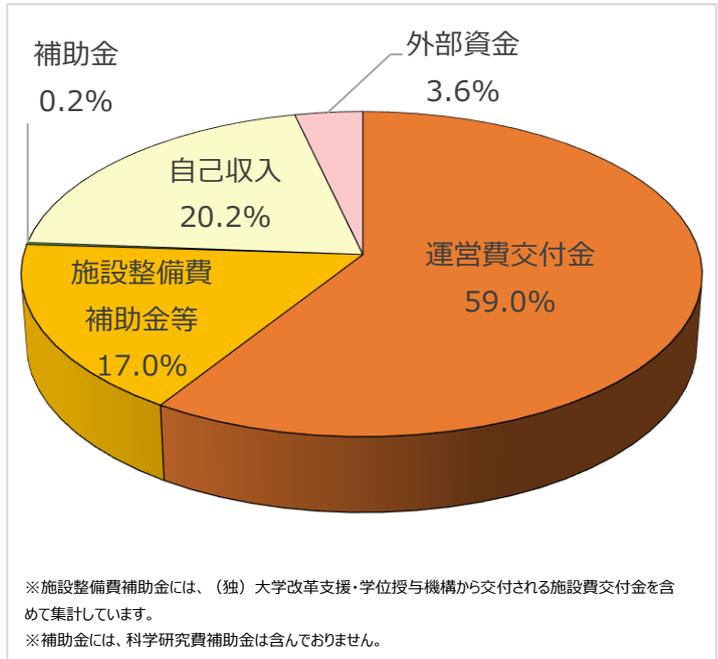
本学の財政状況①

宮城教育大学の業務運営を行うために必要な収入は、下記の3つに大別することができます。

- 国等からの財源措置
 - ・運営費交付金
 - ・施設整備費補助金等
 - ・補助金
- 自己収入
 - ・学生納付金収入
 - ・その他の収入
- 外部資金
 - ・寄附金
 - ・受託研究費等
 - ・科学研究費補助金

令和元年度における、国等からの財源措置は約**35.4億円**で、収入の**約76%**を占めており、本学の運営を支えるための重要な資金となっております。

◆財源の内訳（令和元年度）



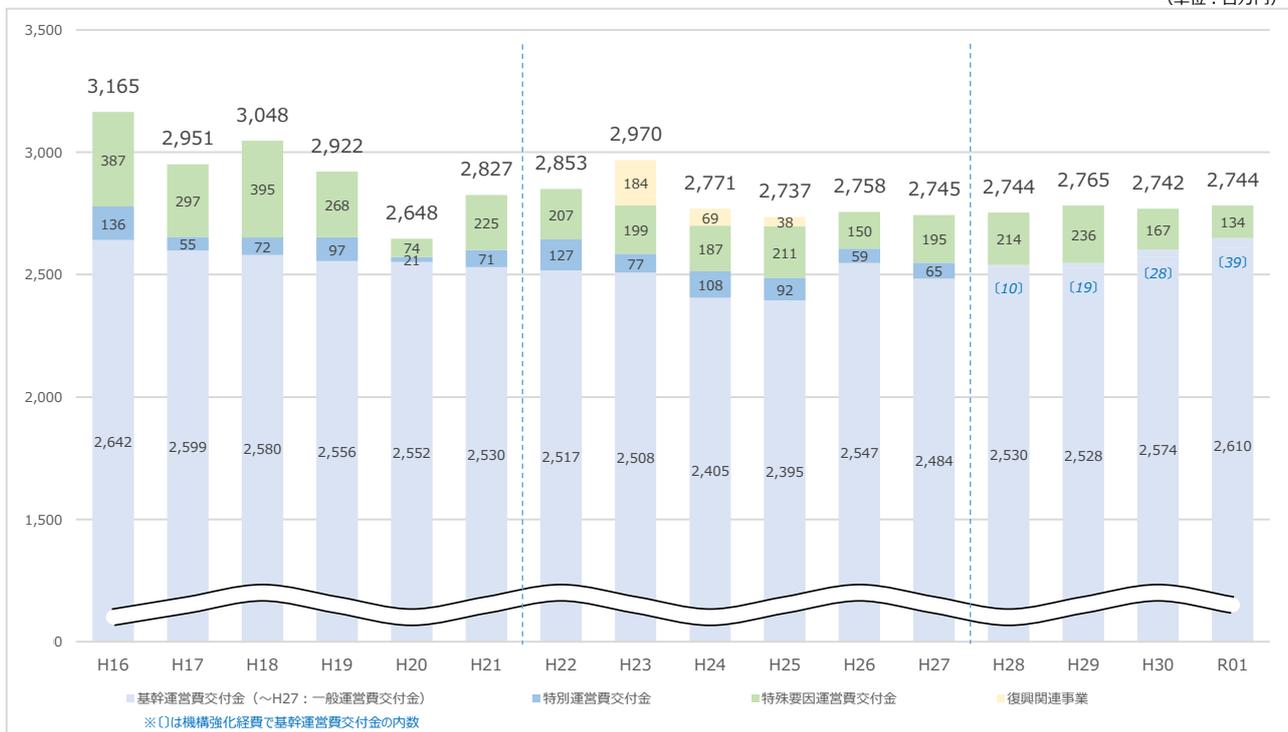
運営費交付金 (2,744百万円)

運営費交付金は業務運営のための基盤的経費として交付される財源で、基本的に各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「基幹運営費交付金」と、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

基幹運営費交付金には、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組みをきめ細かく支援するため、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととした「機能強化経費」が組み込まれており、本学では、人材育成や地域課題を解決する取組みなどを通じて地域に貢献する取組みに支援される『重点支援①』を選択し取り組んでいます。

また、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し配分される「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が令和元年度より導入されましたが、法人化以降、国からの基幹的な資金である運営費交付金が減少する中、自己収入の確保や経営の効率化など、経営努力を行っています。

(単位：百万円)



本学の財政状況②

施設整備費補助金等 (791百万円)

施設整備費補助金等は、法人の施設整備を行う場合に措置される財源で、国から交付される「施設整備費補助金」と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」があります。

〔主な施設整備事業（令和元年度受入分）〕

屋内運動場改修	269百万円
ライフライン再生（排水設備）	117百万円
総合研究棟改修（理系）	364百万円



屋内運動場改修

補助金 (10百万円)

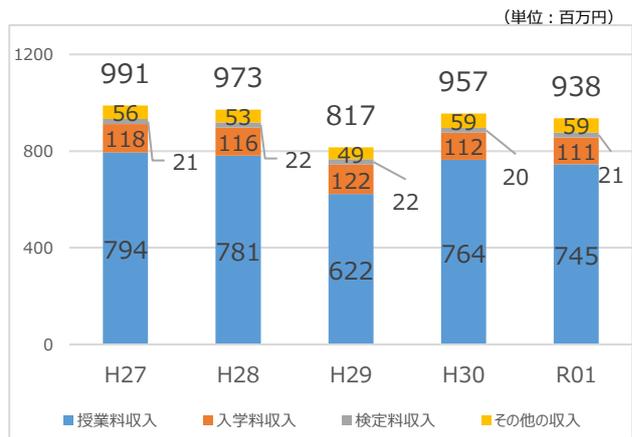
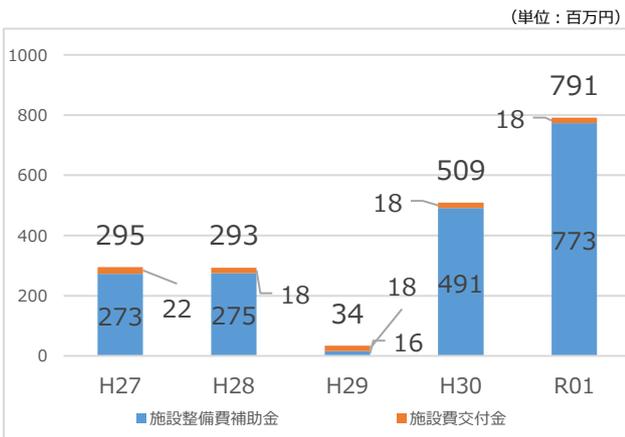
補助金は、国や地方公共団体等から特定の事業に対して交付される財源です。

令和元年度は、復興大学支援事業補助金やユネスコ活動費補助金等が交付されました。

自己収入 (938百万円)

自己収入は授業料や入学金等の「学生納付金収入」と、教員免許状更新講習の講習料や財産貸付料収入等の「その他の収入」があります。

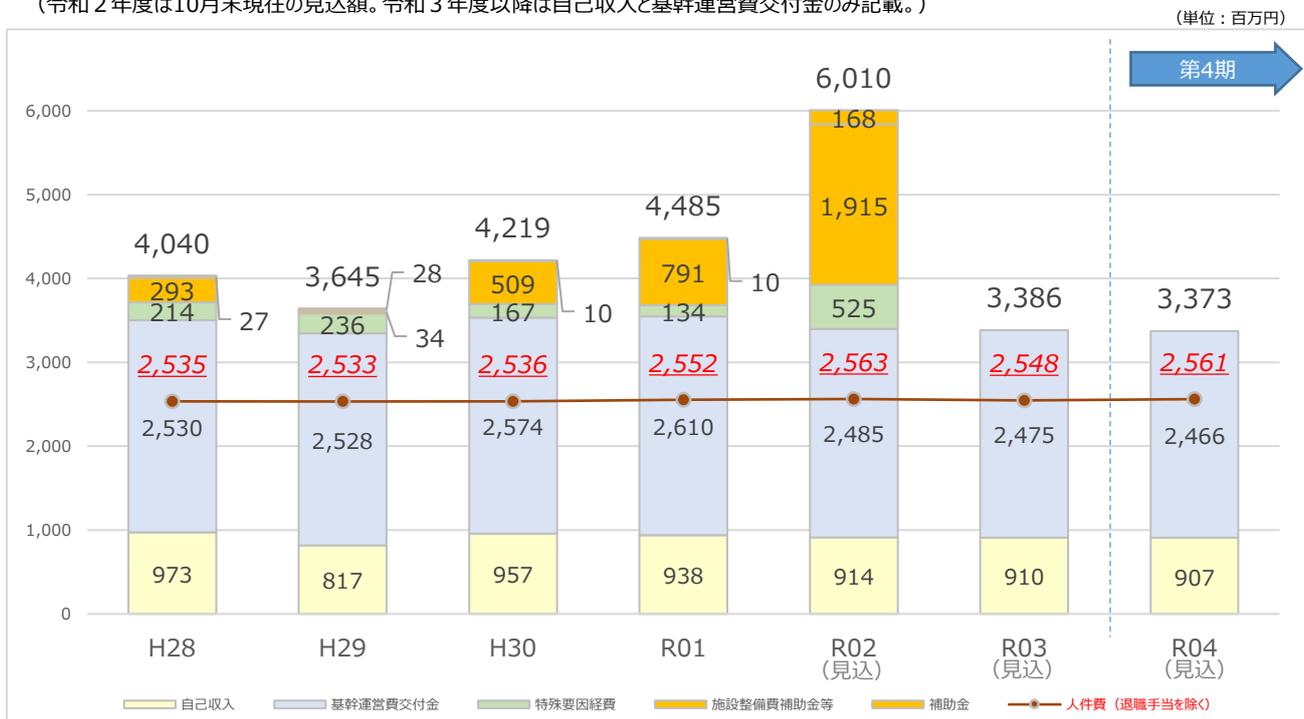
平成29年度は、3月に翌年度の授業料を納付していただく方法（前受金）から当年度に納付していただく方法に変更したため、一時的に授業料収入が減少しています。



◆第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）に係る収入・支出額の推移

本学の支出に占める割合が最も多い人件費（常勤教職員分）の支出額と対比しました。

（令和2年度は10月末現在の見込額。令和3年度以降は自己収入と基幹運営費交付金のみ記載。）

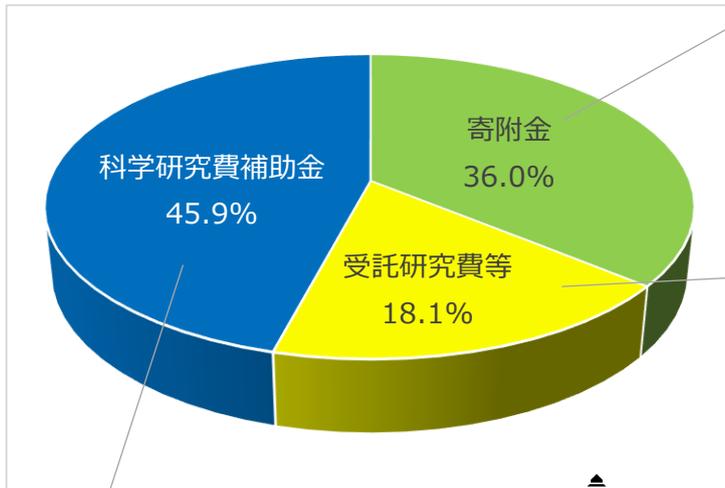


本学の財政状況③（外部資金）

本学の運営には、運営費交付金等の国等からの財源措置、入学金や授業料等の自己収入のほか、企業や団体、国の機関、個人の方々等からの各種外部資金に支えられ、教育・研究活動を実施しております。

基幹運営費交付金は年々減少傾向にあり、さらなる経営努力が求められている大学にとって、これらの外部資金は非常に重要な位置づけとなっており、積極的にさらなる外部資金獲得を推進しています。

◆受入状況の内訳（令和元年度）



科学研究費補助金（77百万円）

科学研究費補助金は、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が、あらゆる分野の学術研究発展を目的として、研究者個人や研究グループに対して交付される補助金です。法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動のための重要な資金となっています。

寄附金（60百万円）

寄附金は、企業や団体、個人の方々から資金面でご支援いただいております。大学及び附属学校園の教育・研究の推進・向上や環境整備等に活用させていただいております。

平成29年度に設立された寄附研究部門・上廣倫理教育アカデミーは「探究の対話(p4c)」の普及活動に取り組んでいます。

受託研究費等（30百万円）

受託研究・受託事業は、本学の教育研究活動の一環として、企業や国の機関、地方公共団体等からの委託を受けて行う研究・事業で、これに要する経費を委託者に負担していただく制度です。

共同研究・共同事業は、本学教職員と民間企業等の外部機関の研究者が対等の立場で共通の課題について共同で研究・事業を行う制度です。

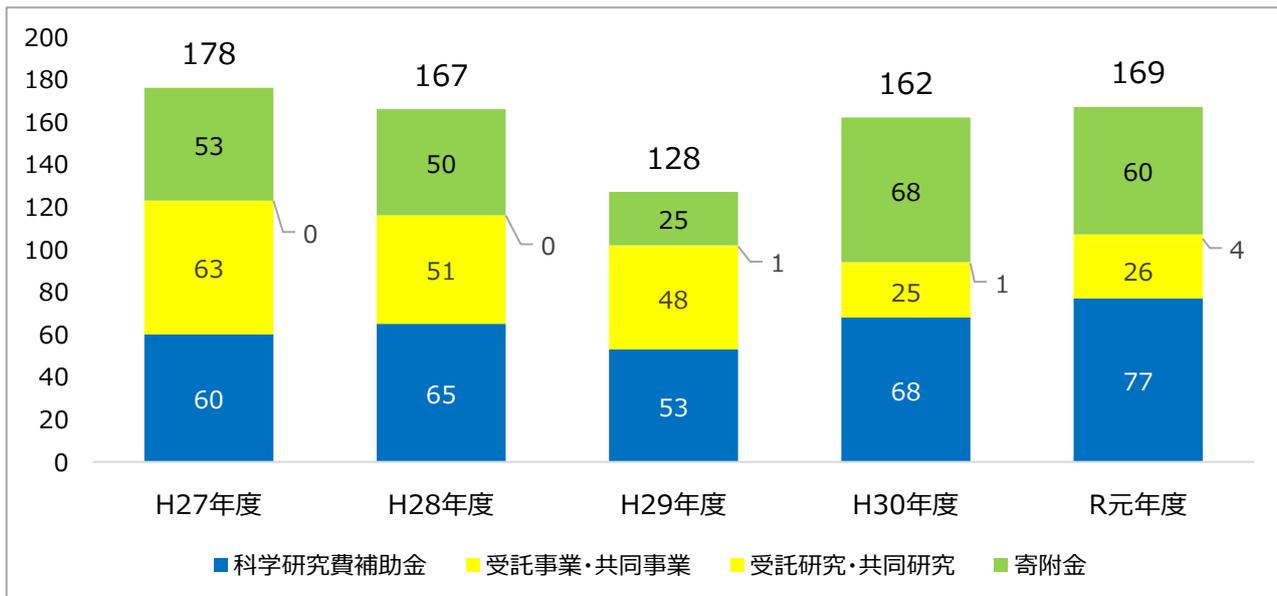
いずれも、本学の有する専門的知識・技術を社会還元することで、産業界や地域に貢献することを目指しています。

※ 受託研究費等には間接経費が含まれています。

※ 科学研究費補助金は、他機関に所属する研究分担者への送金分は除き、本学に所属する研究分担者が他機関より受領する研究分担金を含めております。

◆受入額の推移（過去5年間）

（単位：百万円）



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
寄附金	53	50	25	68	60
受託研究費等	受託研究・共同研究	0	—	1	4
	受託事業・共同事業	63	51	48	25
科学研究費補助金（直接経費）	60	65	53	68	77
外部資金 計	178	167	128	162	169

学生支援の取組み

(1) 授業料・入学料の免除

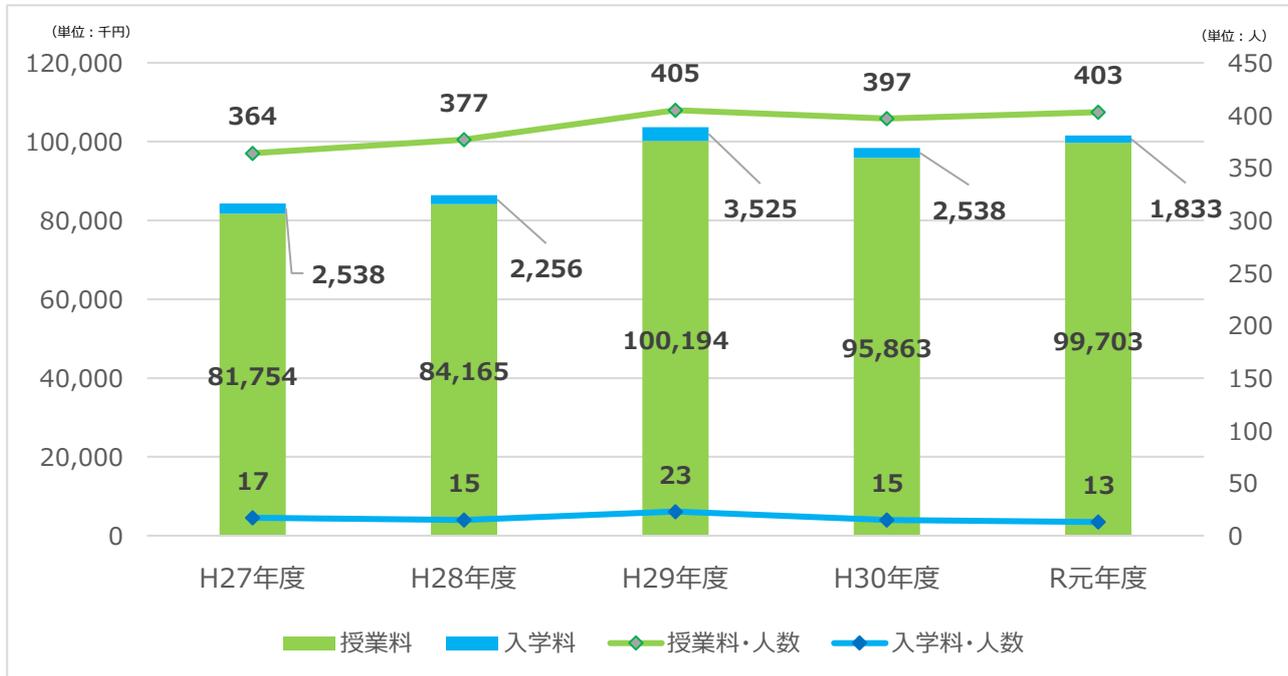
経済的理由などで授業料や入学料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、授業料・入学料の全額、半額又は一部の納入を免除しました。

令和元年度は、**約1億円**の免除を実施しました。

入学料： 13名 約183万円
授業料： 403名 約9,970万円

※授業料免除は前期・後期それぞれ選考するため、人数はのべ人数。

◆授業料・入学料免除額と人数の推移



(2) その他の学生支援の取組み

・学内ワークスタディ実施事業

令和元年度実績額：**約372万円**

本学の学生が教育的配慮の下に学内の業務に従事し、報酬を得ることで職業意識及び職業観を育むとともに、経済的支援を図る事業です。

・ティーチング・アシスタント制度

本学大学院に在籍する成績優秀な学生を本学が雇用し、教育的効果を高めるために授業科目を担当する教員の指示に従い、学部学生に対する実験、実習及び実技の教育補助業務に従事する制度です。

★宮城教育大学基金へのご協力とお願い★

宮城教育大学は、東北地方唯一の教員養成単科大学として、創立以来今日まで50余年、「教員養成教育に責任を負う」の理念の下、“優れた資質・能力を有し、学び続ける教師”の養成に力を注いでまいりました。本学では教師にとっての大切な資質・能力として、特に「人間力」を重視し、専門的な知識の取得に加え、サークル活動やボランティア活動、留学生との交流などを通じ、学生が充実したキャンパスライフを過ごし豊かな人間力を養うことができるよう環境整備と活動支援を行っております。

宮城教育大学基金は、本学学生のこれら修学支援に資することを目的に創設いたしました。本基金の趣旨に賛同する個人及び法人等（企業・団体等）の皆様からの篤志による寄附金により成り立っています。今後とも本学へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本基金へのご寄附はインターネット（クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy決済による決済）または銀行振込（ゆうちょ銀行・郵便局を含む）によりお申込みいただけます。

宮城教育大学基金 <https://www.miyakyo-u.ac.jp/fund/index.html>



トピックス（教育研究成果・実績）

「東北の教育大学」として ～東北地域に学生を送り出す大学の実現～

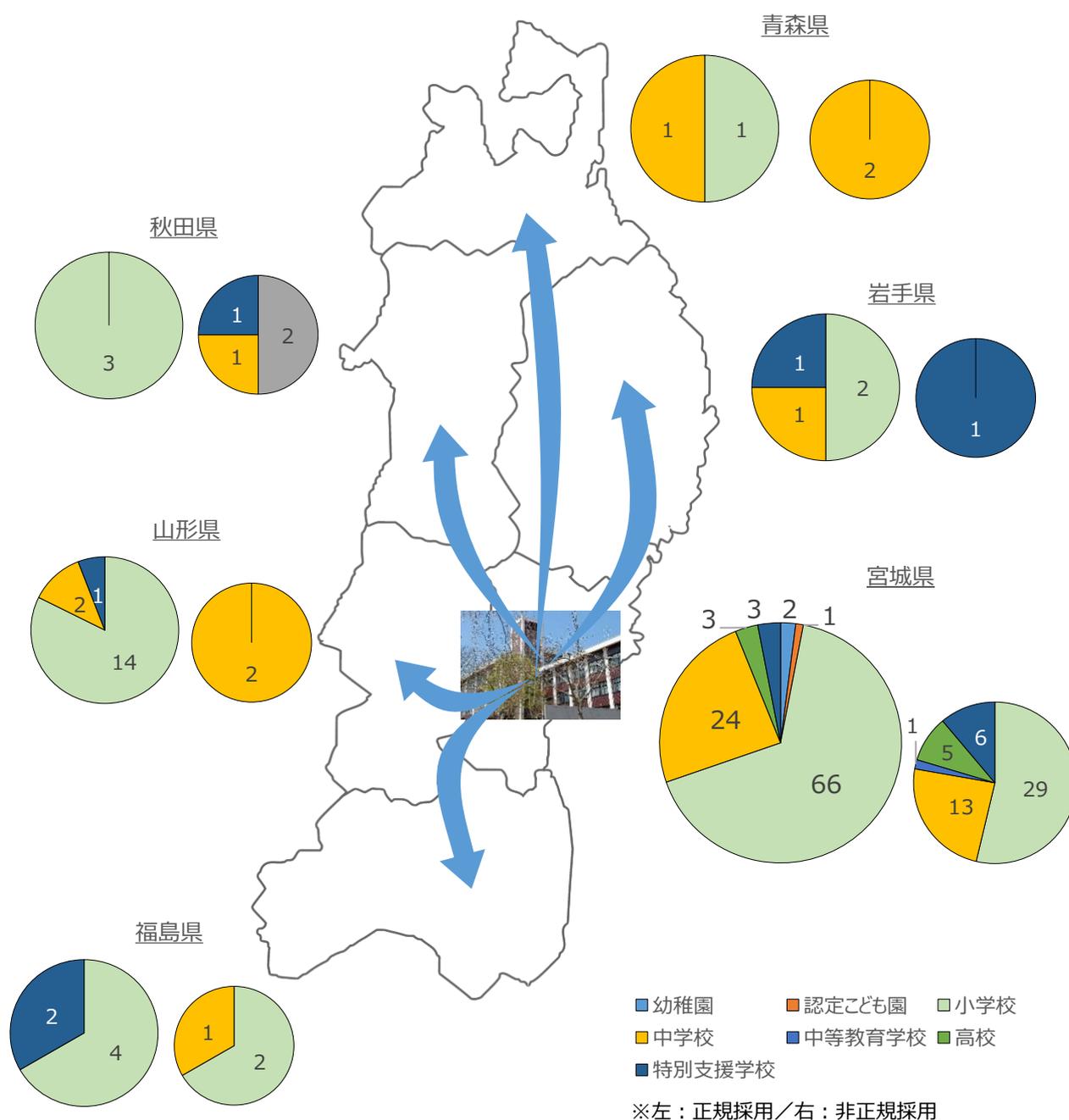
本学では、東北各県および政令市における学校教育や教員確保の状況、課題、ニーズ等を収集および把握し、各地域の期待に応えられる教員養成への変革を図るとともに、学生の教員就職への意欲向上を目的とした各種取組を実施しています。

特徴的な取り組みの一つとして、学部1年生を対象に、出身地の母校で1週間程度の学校現場体験を実施しています。出身地への教員就職率の向上に寄与することを目的としており、平成29年度に青森県と宮城県からスタートしたこの取り組みは、令和2年度には東北各県へ対象地域を拡大する見込みとなっています。

本学のキャリアサポートセンターを中心として学部1年生から就職に関する面談を実施するなど、細やかな教員へのキャリア形成を図っており、今後予定している入試改革および学部改革を中心に、東北地域から入学した学生を優れた力を持つ教員として東北地域へ送り出す大学を実現していきます。

◆東北各県への教員就職状況（令和2年3月卒）

（単位：人）



トピックス（教育研究成果・実績）

国土交通省東北地方整備局との連携を生かした防災指導力向上 ～311いのちを守る教育研修機構／教職大学院～

本学は2019年4月、＜311いのちを守る教育研修機構＞を開設しました。東日本大震災の記憶と教訓を全国の現職教員に伝承し、教職員の防災力向上を目指すための研修を展開しています。

同年7月には、国土交通省東北地方整備局と相互連携協定を締結しました。東北地方整備局は近年、学校教育を通じた防災啓発に力を入れており、機構は連携協定によって外部の専門的知見を本学の教育・研究に活かせると考えました。教員養成課程の大学生や現職教員を対象にした研修により、整備局の防災の専門家と知見や情報をやり取りすることで、教育のプロたる教員の防災「指導力」「授業実践力」の向上につなげ、学校の児童・生徒だけでなく、保護者や地域住民へ防災意識の醸成にも役立てる狙いがあります。

協定に基づく連携の第一弾として、共同研究「新たなステージに対応した防災教育の推進」を設定し、令和元年度は「教員のための防災教育ブックレット（風水害編）」の共同開発に取り組みました。学部卒と現職教員の院生が共に学ぶ教職大学院の防災教育科目の中で、現職教員の院生が整備局の防災専門家による特別講義を履修し、これを受けて、小学校と中学校の現職教員の院生2名が、所属先の勤務校で研究授業を行いました。

2人の院生は「いじめ問題」「道徳教育」をテーマに教職大学院で学ぶ中堅教諭であり、必ずしも防災を専門にはしていませんが、機構や教職大学院の教員や院生らと討議を重ね、整備局の専門家からも指導助言を得て、防災授業を構成しました。

3月に完成したブックレットには、その研究授業の模索の過程と成果が詳細に反映されています。(1) 授業づくり (2) 授業実践 (3) 振り返り、を柱として、指導案やハザードマップ等の地図の入手法をはじめ、授業で使えるイラストや資料集、本学と整備局の防災・減災に関する取り組みが盛り込まれており、現職教員に対する研修にも活用できる内容です。電子版としてポータルサイトからも無料公開しており、サイトは関連する役立つリンク集やフリーイラストなどの追加のリソースを掲載しています。

刊行直後から、学校防災を担当する現職教員を対象とした研修や教員免許状講習をはじめ、地域の防災活動などでも活用したいとの要望が、県内外、全国から寄せられています。本学では、学部学生向け防災教育の教材としても用いるほか、大学のネットワークを通じて、広く学校現場に提供し、活用してもらうことにしています。

宮城教育大学は、防災の教育・啓発をテーマに、既に仙台市・仙台市教育委員会との三者協定をはじめ、東北大学災害科学国際研究所（仙台市）、防災科学技術研究所（つくば市）、アジア工科大（AIT、タイ王国）との部局間協定関係を締結しています。これら連携のネットワークを通じて、国内外の学校における防災リテラシーの向上のための人材育成にさらに貢献します。



東北地方整備局との協定調印式



防災教育の振り返り学習

いのちを守る 教員のための 防災教育ポータル



<http://drr.miyakyo-u.ac.jp/eduport/>



トピックス（教育研究成果・実績）

今必要な研究と10年先を見据えた研究

～教育の情報化、新学習指導要領の改訂、教えることの本質を研究としてどう捉えるか～



安藤明伸 教授
(技術科教育)

■ 研究として、今まさに求められる研究、直接的な社会貢献性が高い研究と、長いスパンで地道な検証を行う基礎研究があります。安藤研究室では、これらのバランスを取ることを心がけて研究を進めています。

■ 学習指導要領が改訂され、教育の情報化が一気に進む中、研究成果・知見を直ぐに必要な学校関係の皆様が全国にたくさんいらっしゃいます。そのため、スピード感のある研究を推進できるよう、幾つかの企業との共同研究を進めています。附属小学校・中学校の先生ともフィールドを共にして、最先端の教材と指導法の開発を行っています。

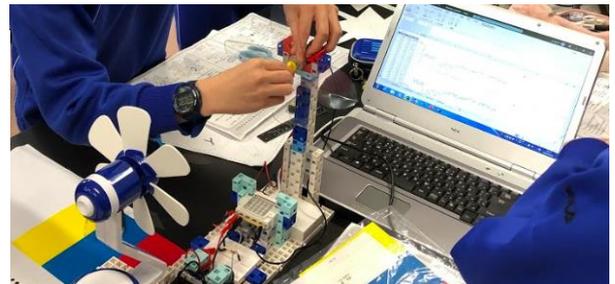
■ 教育政策等への対応のための研究としては、オンライン上で生徒一人一台のコンピュータを使って英語のスピーキングテストを実施した場合、どの程度のネットワーク負荷が掛かるのか検証しました。この研究は、学内の野澤学長特別補佐、英語教育講座の鈴木渉准教授と協働することで実施できました。

■ 10年先を見越した研究としては、授業時の教師や参観者の脳波変化を捉えることで授業分析や個別最適の学習手法について研究しています。

■ 社会に貢献できる研究には、信頼できる仲間や職員、学生、企業・団体の存在が欠かせません。今後もそうした関係構築を継続し教育界の発展に寄与する所存です。



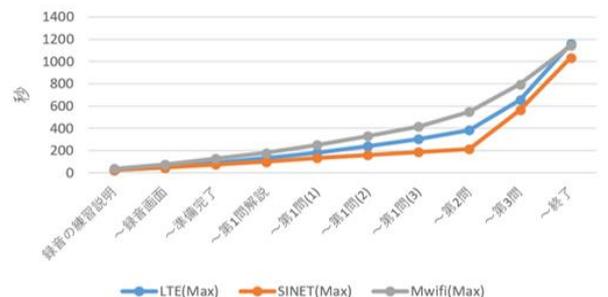
CRET（教育テスト研究センター）との共同研究として、授業実施時・観察時の脳波変化の計測プログラムの開発



株式会社アーテックとの共同研究として、中学校理科の授業でマイコンとセンサを用いて風力測定の教材を利用した取組みをしている様子



株式会社NTTドコモとの共同研究として、附属小学校でプログラミング教育の効果的な指導法の開発と検証



今後のSINETの普及とコンピュータ一人一台環境を見据えたオンラインスピーキングテストの実証

財務諸表の概要①

(1) 貸借対照表 (R2.3.31現在)

決算日 (R2.3.31) における本学の財政状態等を明らかにする書類です。

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	増減
資産の部	24,578	25,093	515
固定資産	23,797	23,955	158
土地	17,349	17,349	0
建物等	5,003	4,940	△ 63 ※1
工具器具備品	161	115	△ 45 ※1
図書	1,167	1,174	6
その他	116	376	260 ※2
流動資産	780	1,137	357
現金及び預金	757	1,100	343 ※3
未収入金	20	34	13
その他	2	2	0
資産合計	24,578	25,093	515

	H30年度	R元年度	増減
負債の部	2,246	2,960	713
固定負債	1,816	2,058	241
資産見返負債	1,770	2,032	262 ※4
長期未払金	46	25	△ 20
流動負債	430	902	472
運営費交付金債務	21	1	△ 20
寄附金債務	47	56	8
未払金	271	731	460 ※3
その他	90	113	23
純資産の部	22,331	22,132	△ 198
資本金	22,018	22,018	0
資本剰余金	△ 228	△ 310	△ 81 ※1
利益剰余金	541	424	△ 117 ※5
負債・純資産合計	24,578	25,093	515

<主な増減要因>

令和元年度は施設整備費補助金による改修工事等の影響により、例年と比較して増減幅が大きくなっています。

- ※1 : (-) 固定資産の減価償却の進行により固定資産価値が減少 (資本剰余金の減少は施設費等による取得分)
- ※2 : (+) 施設整備費補助金による総合研究棟 (1 号館) 改修工事に係る建設仮勘定を計上したことにより増加
- ※3 : (+) 改修工事代金及び退職手当等が令和 2 年 4 月払いとなったことにより、一時的に現金及び預金、未払金が増加
- ※4 : (+) 各種改修工事等の固定資産増加に伴い、取得財源を資産見返負債に振替処理したことに伴う増加
- ※5 : (-) 改修工事に伴う移転費等 (令和 2 年度交付) の一部を令和元年度に先行して執行したことにより未処理損失が発生

(2) 損益計算書 (H31.4.1~R2.3.31)

一会計年度の本学の運営状況を示す書類です。

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	増減
経常費用	3,852	4,342	489
業務費	3,729	4,022	293
教育経費	495	688	193 ※6
研究経費	191	210	18
教育研究支援経費	95	94	0
受託研究費等	26	28	1
役員人件費	63	64	0
教員人件費	2,168	2,225	57 ※7
職員人件費	688	711	22 ※7
一般管理費	121	318	196 ※6
その他	1	0	0

	H30年度	R元年度	増減
経常収益	4,008	4,224	215
運営費交付金収益	2,740	2,766	25
授業料収益	839	784	△ 55 ※8
入学金収益	116	119	2
検定料収益	20	21	1
受託研究等収益	26	28	1
寄附金収益	56	62	5
施設費収益	62	226	163 ※8
補助金等収益	10	10	0
その他	135	205	70

臨時利益	0	0	0
臨時損失	0	0	0
当期総利益 (総損失)	156	△ 117	△ 274

<主な増減要因>

- ※6 : (+) 基幹整備工事 (排水設備)、屋内運動場改修工事等に伴う修繕費や物品移設等委託費計上に伴う増加
- ※7 : (+) 定年退職者等の増加に伴い退職手当を支給したことによる増加
- ※8 : (-) 授業料収入を財源とした固定資産取得に伴い授業料収益は減少
(+) 施設費を財源とした改修工事等の実施により修繕費見合いの施設費収益が増加

財務諸表の概要②

(3) キャッシュ・フロー計算書 (H31.4.1~R2.3.31)

一会計年度における収入、支出を活動区分ごとに計上し、損益計算書では見えない活動資金の状況を示す書類です。

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	79	△ 71	△ 151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	39	453	413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 38	△ 1
資金の増減額	82	343	260
資金の期首残高	674	757	82
資金の期末残高	757	1,100	343

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。

固定資産の取得や定期預金の預入による支出、施設費収入や定期預金払戻による収入を表しています。

リース債務及びその利息の支出を表しています。

(4) 損失の処理に関する書類 (R2.8.31承認)

損益計算書で算出された当期末処理損失の処理の内容を明らかにする書類です。

(当期末処分利益が計上された場合には「利益の処分に関する書類」を作成します。)

(単位：百万円)

I 当期末処理損失	117
当期総損失	117
II 損失処理額	117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	62
積立金取崩額	54
III 次期繰越欠損金	0

当期総損失の発生



損失処理 (積立金取崩)

次期繰越欠損金

〔当期総損失の発生要因等について〕

令和元年度に実施した屋内運動場改修工事等に係る物品等の移設費用を執行したことにより、費用が収益を上回ったため、当期総損失が発生しました。

当該移設費用については、令和2年度運営費交付金で措置され(建物新営設備費・移転費)、財源不足額の補填がなされました。また、発生した損失は積立金(※)及び前中期目標期間繰越積立金の取崩処理により、次期繰越欠損金は発生しません。

(※)「積立金」について

資金の裏付けのない帳簿上の利益のことを「積立金」といいます。

固定資産の会計処理等で、「収益」と「費用」の発生年度が異なること等により生じる利益です。

(5) 業務実施コスト計算書 (H31.4.1~R2.3.31)

損益計算書に計上されない分も含め、国民が負担しているコストを集計した書類です。

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	増減額
I 業務費用	2,712	3,249	537
① 損益計算書上の費用・損失	3,852	4,342	489
② (控除) 自己収入等	△ 1,139	△ 1,092	47
II 損益外減価償却相当額	295	302	7
III 損益外除売却差額相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	12	△ 3	△ 16
V 引当外退職給付増加見積額	84	162	78
VI 機会費用	0	1	1
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,105	3,714	608

国民の直接的負担とならない自己収入等を控除することにより、損益計算書における国民負担額を示します。

国立大学法人の会計ルール上、損益計算書に計上していない事項を加算します。

機会費用とは、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国民が得られるはずの利益)を示します。

国民1人当たりの負担額：約29.5円

〔算出方法〕

業務実施コスト(3,714百万円) ÷ 総人口(1億2,596万2千人)

※総人口は総務省統計局の人口推計【令和2年3月1日現在(確定値)】

財務諸表の概要③

(6) 附属明細書－開示すべきセグメント情報

本学の事業内容等に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。

本学では、「大学」と「附属学校」の2つのセグメントに区分しています。

(単位：百万円)

区分	大学			附属学校			合計		
	H30	R01	増減額	H30	R01	増減額	H30	R01	増減額
業務費用									
業務費	2,713	3,002	288	1,015	1,020	5	3,729	4,022	293
教育研究等経費	675	881	205	133	141	8	809	1,022	213
人件費	2,038	2,120	82	882	879	▲ 2	2,920	3,000	80
一般管理費	116	311	195	5	6	1	121	318	196
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小計	2,831	3,314	482	1,021	1,028	6	3,852	4,342	489
業務収益									
運営費交付金収益	1,924	1,946	22	816	819	3	2,740	2,766	25
学生納付金収益	962	911	▲ 50	14	13	▲ 1	977	925	▲ 51
外部資金	85	85	0	8	16	8	93	101	7
施設費収益	62	225	162	0	1	1	62	226	163
その他	120	192	71	14	13	▲ 1	135	205	70
小計	3,155	3,361	205	853	863	10	4,008	4,224	215
業務損益	324	46	▲ 277	▲ 167	▲ 164	3	156	▲ 117	▲ 274

(7) 決算報告書

本学の財務状況を国と同様の予算区分に基づき開示する書類です。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入	運営費交付金	2,735	2,766	30
	施設整備費補助金	1,125	773	▲ 351
	補助金等収入	2	10	8
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	0
	自己収入	900	924	23
	授業料、入学金及び検定料収入	867	887	20
	雑収入	33	36	3
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	105	123	18
	目的積立金取崩	0	0	0
計	4,887	4,616	▲ 270	
支出	業務費	3,635	3,800	164
	教育研究経費	3,635	3,800	164
	施設整備費	1,143	791	▲ 351
	うちR1年度施設整備費補助金	1,125	773	▲ 351
	補助金等	2	10	8
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	105	99	▲ 5
計	4,887	4,702	▲ 184	
収入－支出	0	▲ 85	▲ 85	

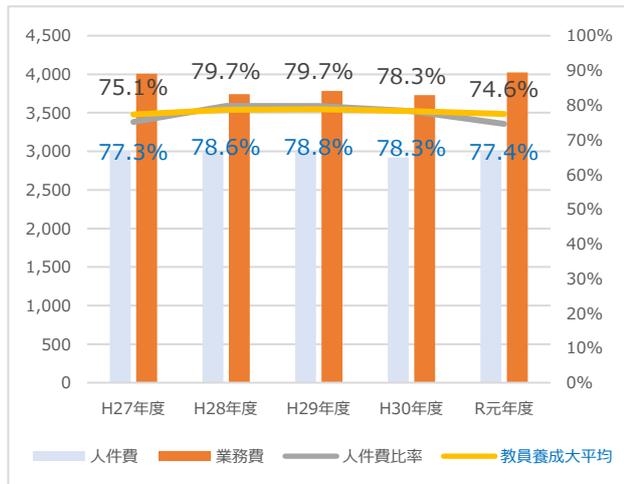
財務状況の分析①

本学の財務状況について、大学の経営指標となる各種財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学(*)の平均値と比較しました。

★効率性：低いほうが望ましい

(1) 人件費比率

(役員人件費+教員人件費+職員人件費) ÷ 業務費

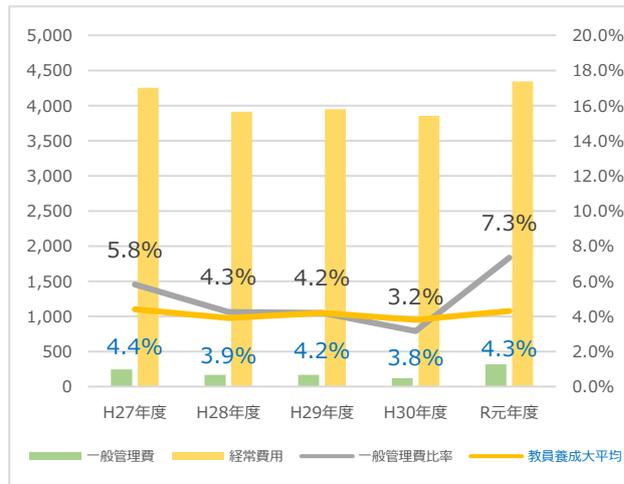


(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R年度
人件費	3,008	2,983	3,014	2,920	3,000
業務費	4,005	3,742	3,782	3,729	4,022
人件費比率	75.1%	79.7%	79.7%	78.3%	74.6%

(2) 一般管理費比率

一般管理費 ÷ 経常費用

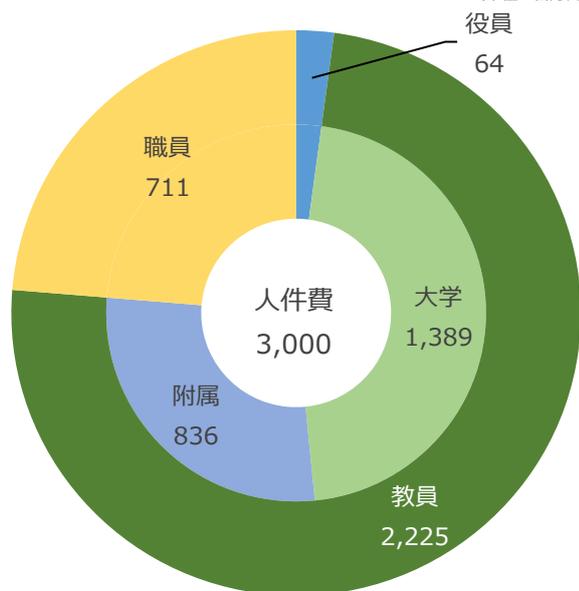


(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R年度
一般管理費	246	166	165	121	318
経常費用	4,253	3,910	3,949	3,852	4,342
一般管理費比率	5.8%	4.3%	4.2%	3.2%	7.3%

セグメント別・職種別内訳 (令和元年度)

(単位：百万円)

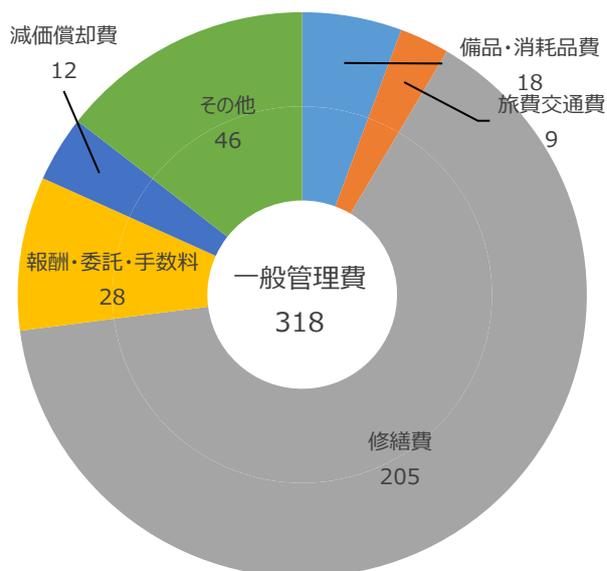


教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させるために多くの教員が必要となることから、教員養成系大学の人件費比率は高い数値となる傾向があります。

令和元年度は、金額自体は前年度から微増しているものの、改修工事等が行われたことに伴う修繕費や移転費等の業務費の増加により、人件費比率は前年度と比較して低下しました。

一般管理費の内訳 (令和元年度)

(単位：百万円)



光熱水料をはじめとする管理経費節減を継続的に実施しており、比率は5.0%以下で推移していますが、改修工事に伴う修繕費の計上やPCB廃棄物処理費用の計上等、特殊要因が発生した年度は比率が増加しています。

令和元年度は、基幹整備工事（排水設備）等に伴う修繕費の計上により、例年と比較して大幅に比率が上昇しました。

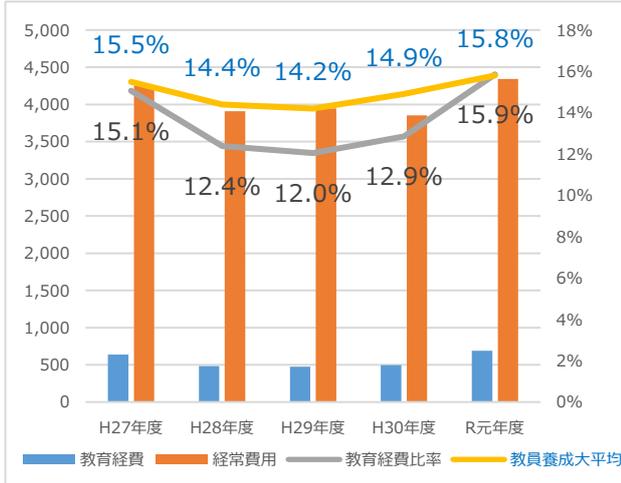
(*)国立の教員養成大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学 計11大学

財務状況の分析②

★活動性：高いほうが望ましい

(1) 教育経費比率

教育経費÷経常費用

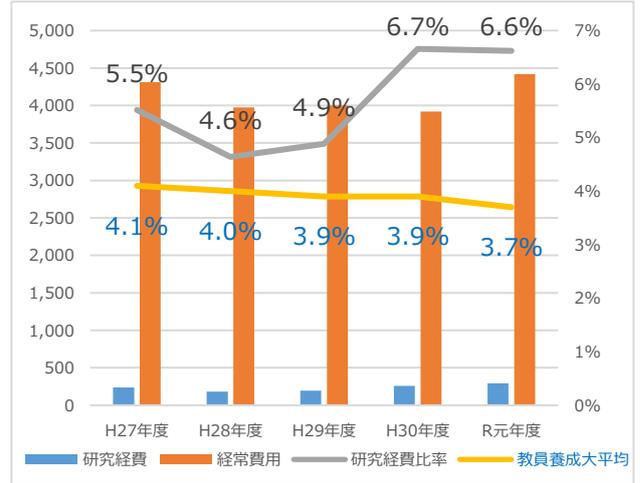


(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
教育経費	640	484	475	495	688
経常費用	4,253	3,910	3,949	3,852	4,342
教育経費比率	15.1%	12.4%	12.0%	12.9%	15.9%

(2) 広義研究経費比率

(研究経費+受託研究費等+科研費直接経費) ÷ (経常費用+科研費直接経費)

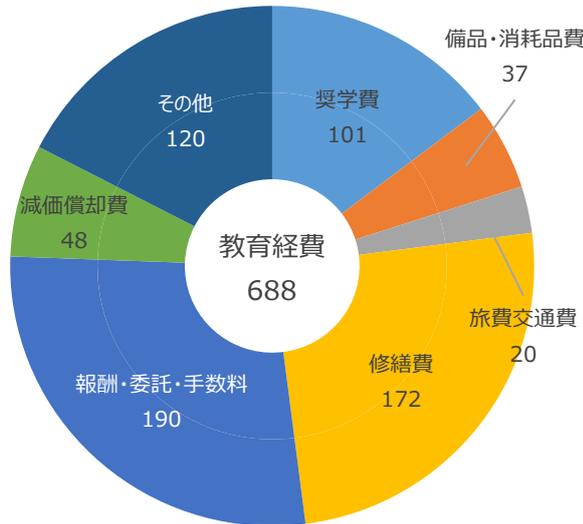


(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
研究+受託+科研	237	184	195	260	292
経常+科研	4,313	3,976	4,002	3,920	4,419
広義研究経費比率	5.5%	4.6%	4.9%	6.7%	6.6%

教育経費の内訳 (令和元年度)

(単位：百万円)



奨学費は入学科・授業料免除額のほか、奨学金の支給額も含まれています。令和元年度は、屋内運動場（体育館・武道場）改修工事の影響により修繕費の計上が増加し、その影響で教育経費比率も前年度に比べて上昇しています。

学生当たり教育コスト (令和元年度)

教育コスト* (附属学校を除く) ÷ 学生数

1,193,611 円

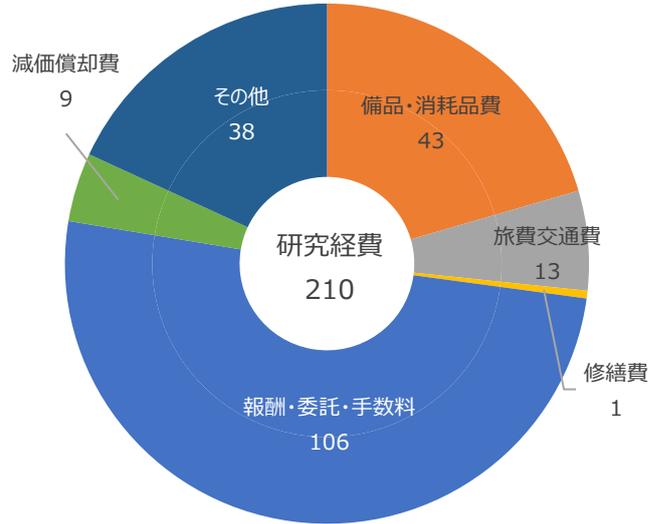
児童・生徒当たり教育コスト (令和元年度)

教育コスト* (附属学校) ÷ 児童・生徒数

1,181,688 円

研究経費の内訳 (令和元年度)

(単位：百万円)



研究経費の執行の約50%を占める報酬・委託・手数料の中には業務委託費が含まれており、総合研究棟改修工事に伴う物品の移設費用等が計上されています。

また、科学研究費補助金は上記円グラフに含まれていませんが、物品費と旅費で執行額の約87%を占めています。

常勤教員当たり研究経費 (令和元年度)

※附属学校を除く

(研究経費+受託研究費等+科研費直接経費) ÷ 常勤教員数

2,544,103 円

(*)「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について（中間まとめ）」（一般社団法人国立大学協会）に基づき、教員人件費等も含めた「教育コスト」を学生数、児童・生徒数で除して算出しています。



〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149 番地
大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>